

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年11月14日
【四半期会計期間】	第16期第1四半期（自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日）
【会社名】	リアルコム株式会社
【英訳名】	Realcom Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 龍 潤生
【本店の所在の場所】	東京都品川区東品川2-2-4 天王洲ファーストタワー5F
【電話番号】	03-6864-4001
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 佐々木 司
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区東品川2-2-4 天王洲ファーストタワー5F
【電話番号】	03-6864-4001
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 佐々木 司
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第15期 第1四半期連結 累計期間	第16期 第1四半期連結 累計期間	第15期
会計期間	自平成25年 7月1日 至平成25年 9月30日	自平成26年 7月1日 至平成26年 9月30日	自平成25年 7月1日 至平成26年 6月30日
売上高 (千円)	629,305	726,376	3,346,624
経常利益 (千円)	34,114	10,898	240,716
四半期(当期)純利益又は四半期 純損失 (千円)	29,877	10,287	234,445
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	29,877	10,287	234,445
純資産額 (千円)	125,242	854,960	866,083
総資産額 (千円)	1,287,407	2,065,799	2,072,849
1株当たり四半期(当期)純利益 金額又は四半期損失金額 (円)	8.50	2.04	62.78
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	-	62.07
自己資本比率 (%)	9.7	41.3	41.7

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、第15期第1四半期連結累計期間は希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、第16期第1四半期累計期間については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。

4. 当社は、平成26年1月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、消費税増税の影響による回復の遅れや海外景気の下振れなど景気を下押しするリスクとともに、急速な円安の影響も重なり、先行きは依然として不透明な状況が続いております。

当社グループが属する業界においても、引き続き再生可能エネルギーへの高い需要が続く一方、平成26年9月に九州電力など数社が送電設備への接続申込みについて、一時的に回答を保留することを表明したことにより、先行きは慎重な姿勢がみられるようになりました。

こうした状況下、当社グループは、引き続きIT事業、建機販売事業を基盤に、太陽光発電（ソーラー）事業に注力して、グループ全体の業績向上に努めてまいりました。その太陽光発電（ソーラー）事業につきましては、足元の受注状況が好調であり、今後も受注の増加が見込まれることから、当第1四半期連結累計期間において、先行投資として優秀な人員の拡充、組織体制の整備等の体制強化を行いました。これは当初計画に沿った先行投資であり、下期における計画達成に貢献するものと期待しており、引き続き、太陽光発電（ソーラー）事業において、受注から建設工事の施工、その後の保守メンテナンス、IT技術を活かした遠隔監視など当社グループの強みである独自のワンストップサービスを実現し、市場競争力を高めてまいります。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は726,376千円（前年同四半期比15.4%増）、営業利益は19,893千円（前年同四半期比64.8%減）、経常損失は10,898千円（前年同四半期は経常利益34,114千円）、四半期純損失は10,287千円（前年同四半期は四半期純利益29,877千円）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

1. IT事業

当社主力製品「Knowledge Market」、MS事業におけるライセンス販売、SI、運用保守等により、売上高53,974千円（前年同四半期比17.3%減）、セグメント利益957千円（前年同四半期比92.6%減）となりました。

2. 建機販売事業

WWBにおいて、建設機械を国内及び海外に販売した結果、売上高182,313千円（前年同四半期比1.4%増）、セグメント損失6,422千円（前年同四半期は営業利益23,327千円）となりました。

3. 太陽光発電（ソーラー）事業

WWBにおいて、ソーラーパネル及び関連製品を販売し、また人員および社内体制の拡充等の先行投資を行った結果、売上高490,088千円（前年同四半期比27.6%増）、セグメント利益29,699千円（前年同四半期比20.9%増）となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

該当事項はありません。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

9月に九州電力など数社が送電設備への接続申込みについて、一時的に回答を保留することを表明した事やFITの買取価格の低下等により、再生可能エネルギー業界の将来性が懸念されております。

しかしながら、当社グループにおきましては、経営資源を太陽光発電事業に集中し受注から、販売、施工、アフターサービスまでワンストップのサービスを提供できる当社独自の強みがあり、引き続き受注状況は堅調に推移しております。当社グループといたしましては、再生可能エネルギー事業は国の政策として成長が担保されており、事業分野としても成長するものと考えており、今後もITも含めたグループシナジーの最大化により、市場競争力を高めることで事業拡大に注力してまいります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	12,937,600
計	12,937,600

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年11月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	5,040,911	5,040,911	東京証券取引所 (マザーズ)	単元株式数 100株
計	5,040,911	5,040,911	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成26年7月1日～ 平成26年9月30日	-	5,040,911	-	1,069,289	-	806,217

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成26年6月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 500	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,027,600	50,276	-
単元未満株式	普通株式 12,811	-	-
発行済株式総数	5,040,911	-	-
総株主の議決権	-	50,276	-

【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
リアルコム株式会社	東京都品川区東品川2 - 2 - 4 天王洲 ファーストタワー5F	500	-	500	0.01
計	-	500	-	500	0.01

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人アヴァンティアによる四半期レビューを受けております。

なお、当社の監査人は次のとおり交代しております。

第15期連結会計年度 清和監査法人

第16期第1四半期連結会計期間及び第1四半期連結累計期間 監査法人アヴァンティア

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	494,357	211,113
受取手形及び売掛金	408,376	465,836
商品	613,209	644,308
貯蔵品	49	70
その他	209,899	328,935
貸倒引当金	10,555	10,505
流動資産合計	1,715,336	1,639,759
固定資産		
有形固定資産	161,150	222,602
無形固定資産		
ソフトウェア	537	483
のれん	69,447	65,106
その他	11,213	11,213
無形固定資産合計	81,197	76,803
投資その他の資産		
関係会社長期貸付金	290,050	313,200
関係会社長期未収入金	32,400	34,986
その他	115,165	126,633
貸倒引当金	322,450	348,186
投資その他の資産合計	115,165	126,633
固定資産合計	357,512	426,039
資産合計	2,072,849	2,065,799
負債の部		
流動負債		
買掛金	513,934	290,639
短期借入金	37,500	25,000
1年内返済予定の長期借入金	96,892	111,796
未払金	9,368	20,434
未払法人税等	25,628	1,639
前受金	90,038	259,544
その他	47,796	87,779
流動負債合計	821,159	796,833
固定負債		
長期借入金	297,385	337,436
その他	88,221	76,569
固定負債合計	385,606	414,005
負債合計	1,206,765	1,210,838
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,069,289	1,069,289
資本剰余金	302,139	302,139
利益剰余金	507,308	517,595
自己株式	215	268
株主資本合計	863,904	853,565
新株予約権	2,178	1,395
純資産合計	866,083	854,960
負債純資産合計	2,072,849	2,065,799

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年7月1日 至平成25年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年7月1日 至平成26年9月30日)
売上高	629,305	726,376
売上原価	458,845	559,211
売上総利益	170,459	167,164
販売費及び一般管理費		
役員報酬	12,240	14,899
給料	33,701	45,578
支払手数料	14,462	22,345
減価償却費	1,715	1,183
のれん償却額	4,340	4,340
その他	47,541	58,922
販売費及び一般管理費合計	114,002	147,270
営業利益	56,457	19,893
営業外収益		
受取利息	68	169
その他	7	174
営業外収益合計	75	344
営業外費用		
支払利息	4,089	3,199
為替差損	17,205	27,607
貸倒引当金繰入額	250	-
持分法による投資損失	782	239
その他	90	90
営業外費用合計	22,418	31,136
経常利益又は経常損失()	34,114	10,898
特別利益		
有形固定資産売却益	-	4,800
新株予約権戻入益	-	783
特別利益合計	-	5,583
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	34,114	5,314
法人税、住民税及び事業税	5,016	2,084
法人税等調整額	779	2,888
法人税等合計	4,236	4,972
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	29,877	10,287
四半期純利益又は四半期純損失()	29,877	10,287

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年7月1日 至平成25年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年7月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	29,877	10,287
四半期包括利益 (内訳)	29,877	10,287
親会社株主に係る四半期包括利益	29,877	10,287
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

保証債務

次の関係会社等について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成26年6月30日)		当第1四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
常陽パワー株式会社(借入債務)	152,640千円	常陽パワー株式会社(借入債務)	149,880千円
常陽パワー株式会社(リース債務)	61,222	常陽パワー株式会社(リース債務)	59,941
計	213,862	計	209,821

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれん償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年7月1日 至平成25年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年7月1日 至平成26年9月30日)
減価償却費	7,075千円	10,557千円
のれん償却額	4,340	4,340

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成25年7月1日 至平成25年9月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成26年7月1日 至平成26年9月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成25年7月1日至平成25年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	IT事業	建機販売事業	太陽光発電事業	合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
売上高						
外部顧客への売上高	65,265	179,845	384,193	629,305	-	629,305
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	65,265	179,845	384,193	629,305	-	629,305
セグメント利益	12,904	23,327	24,566	60,798	4,340	56,457

(注)1.セグメント利益の調整額は、のれん償却額であります。

2.セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自平成26年7月1日至平成26年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	IT事業	建機販売事業	太陽光発電事業	合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
売上高						
外部顧客への売上高	53,974	182,313	490,088	726,376	-	726,376
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	53,974	182,313	490,088	726,376	-	726,376
セグメント利益又は損失 ()	957	6,422	29,699	24,234	4,340	19,893

(注)1.セグメント利益又は損失の調整額は、のれん償却額であります。

2.セグメント利益又は損失は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年7月1日 至平成25年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年7月1日 至平成26年9月30日)
(1)1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額	8円50銭	2円04銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額 (千円)	29,877	10,287
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純 損失金額(千円)	29,877	10,287
普通株式の期中平均株式数(株)	3,514,200	5,040,307
(2)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	-	-
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	-	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株 式で、前連結会計年度末から重要な変動があったも のの概要		

(注1)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、第15期第1四半期連結累計期間は希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、第16期第1四半期累計期間については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。

(注2)当社は、平成26年1月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

当社は、平成26年8月28日開催の取締役会において、平成26年9月26日開催の第15回定時株主総会に「資本金及び資本準備金の額の減少並びに剰余金処分の件」を付議することを決議し、当該株主総会において承認可決され、平成26年11月1日付で効力が発生しております。

(1) 資本金及び資本準備金の額の減少並びに剰余金処分の目的

累積損失を削減し、財務の健全化を図るとともに、将来の剰余金の配当実施に向けた準備をするためのものであります。

(2) 資本金及び資本準備金の額の減少の内容

減少する資本金の額

平成26年6月30日現在の資本金の額1,069,289千円を413,605千円減少して655,683千円といたします。

減少する資本準備金の額

平成26年6月30日現在の資本準備金の額806,217千円を全額減少いたします。

資本金及び資本準備金の減少の方法

発行済株式総数の変更は行わず、資本金及び資本準備金の額のみを減少し、資本金の減少額413,605千円及び資本準備金の減少額806,217千円はその他資本剰余金へ振り替えます。

(3) 剰余金の処分の内容

減少する剰余金の額

その他資本剰余金 1,219,823千円

増加する剰余金の額

繰越利益剰余金 1,219,823千円

以上の結果、繰越利益剰余金は0円となります。

(4) その他

本件は「純資産の部」における振替となりますので、当社の純資産額に変動はありません。また、本件が損益に与える影響はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年11月14日

リアルコム株式会社

取締役会 御中

監査法人アヴァンティア

代表社員 公認会計士 小笠原 直 印
業務執行社員

代表社員 公認会計士 戸城 秀樹 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているリアルコム株式会社の平成26年7月1日から平成27年6月30日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、リアルコム株式会社及び連結子会社の平成26年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

その他の事項

会社の平成26年6月30日をもって終了した前連結会計年度の第1四半期連結会計期間及び第1四半期連結累計期間に係る四半期連結財務諸表並びに前連結会計年度の連結財務諸表は、それぞれ、前任監査人によって四半期レビュー及び監査が実施されている。前任監査人は、当該四半期連結財務諸表に対して平成25年11月11日付けで無限定の結論を表明しており、また、当該連結財務諸表に対して平成26年9月29日付けで無限定適正意見を表明している。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。